

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月2日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間		自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高	(百万円)	26,301	25,052	102,737
経常利益	(百万円)	69	189	490
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	63	95	775
純資産額	(百万円)	15,419	14,598	14,660
総資産額	(百万円)	47,727	45,444	45,824
1株当たり純資産額	(円)	759.79	719.05	722.09
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	3.12	4.68	38.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.3	32.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,635	1,261	1,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9	92	290
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	970	1,157	406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,032	5,830	5,819
従業員数	(名)	1,180	1,165	1,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	1,165 (3,454)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( ) (外書) で当第1四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	945 (2,608)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(72名)および臨時雇用者数を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( ) (外書) で当第1四半期会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業及び小売周辺事業	26,045,216	99.1	95.4
スポーツクラブ事業	182,452	0.7	100.9
その他の事業	66,546	0.2	92.1
営業収益合計	26,294,216	100.0	95.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業及び小売周辺事業	18,855,710	100.0	94.2
スポーツクラブ事業	5,380	0.0	104.6
仕入高合計	18,861,090	100.0	94.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じた重要な事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による景気刺激対策などもあり一部で景気は、回復傾向にあるものの、雇用環境や設備投資などは、依然として低水準にあり引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、グループ各社が連携と協調を図りつつ、中期経営方針に掲げた「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」および「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的かつ継続的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの属する小売業界は、家計収入の伸び悩みなどによる低価格志向、デフレ状況が継続しているなかで消費者の節約志向は継続し、大変厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益262億94百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益90百万円（前年同四半期比100.4%増）、経常利益1億89百万円（前年同四半期比174.1%増）となりました。また、四半期純利益は、95百万円（前年同四半期比 ）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### [ 小売事業及び小売周辺事業 ]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業部門では、当第1四半期において、4月に則武店（愛知県名古屋市）を新規出店する一方で、重点商品を絞り込むなどの販売戦略取組、小集団活動などによるコミュニケーション改善活動などで既存店舗の活性化を図ってまいりましたが、消費停滞などの影響により営業収益は、260億45百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

#### [ スポーツクラブ事業 ]

3店舗のスポーツクラブを運営するアスティ・スポーツ株式会社では、子供向けプログラムの新設・拡大や新規会員募集イベントの開催など、会員増加に向けた取り組みを積極的に展開しました。その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は、1億82百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他の事業である店舗等不動産の賃貸管理事業の営業収益は66百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、454億44百万円となりました。これは主に未収入金が、1億51百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、3億17百万円減少し、308億45百万円となりました。これは主に借入金が2億73百万円、社債が7億50百万円減少した一方、買掛金が5億54百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、61百万円減少し、145億98百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、10百万円増加し、58億30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億61百万円（前年同四半期は、16億35百万円の収入）となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が2億71百万円、仕入債務の増加額が5億54百万円であったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同四半期は、9百万円の収入）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億50百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が2億26百万円であったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億57百万円（前年同四半期は、9億70百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が7億10百万円、配当金の支払額が1億11百万円であったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)ヤマナカ	則武店 (名古屋市中村区)	小売事業及び 小売周辺事業	店舗	547	平成22年4月

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,800	204,038	
単元未満株式	普通株式 12,618		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,038	

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	8,800		8,800	0.04
計		8,800		8,800	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	860	815	1,020
最低(円)	808	777	788

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記3月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,965,290	5,921,396
売掛金	788,873	713,553
商品及び製品	2,372,749	2,394,104
仕掛品	332	1,106
原材料及び貯蔵品	38,837	38,422
繰延税金資産	346,001	396,139
その他	1,717,497	1,895,857
貸倒引当金	2,457	2,930
流動資産合計	11,227,124	11,357,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,818,045	9,891,380
土地	9,970,792	9,974,184
その他(純額)	1,181,986	1,186,628
有形固定資産合計	1 20,970,824	1 21,052,193
無形固定資産		
借地権	798,223	798,223
その他	45,769	46,950
無形固定資産合計	843,993	845,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,537	2,191,403
差入保証金	9,108,526	8,941,938
繰延税金資産	8,501	9,639
その他	1,131,442	1,467,089
貸倒引当金	115,639	115,231
投資その他の資産合計	12,328,367	12,494,839
固定資産合計	34,143,185	34,392,207
繰延資産	74,198	74,274
資産合計	45,444,508	45,824,132

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,403,235	5,848,832
短期借入金	2,895,000	3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	1,860,834	1,995,834
1年内償還予定の社債	761,000	1,311,000
未払費用	1,790,964	1,249,045
未払法人税等	47,082	188,760
賞与引当金	113,628	336,686
ポイント引当金	23,798	23,654
その他	1,561,245	1,610,207
流動負債合計	15,456,788	16,169,021
固定負債		
社債	3,725,000	3,925,000
長期借入金	9,241,955	8,670,914
繰延税金負債	106,979	116,510
退職給付引当金	520,237	497,097
長期預り保証金	1,308,212	1,299,164
役員退職慰労引当金	-	56,650
その他	486,491	429,191
固定負債合計	15,388,875	14,994,527
負債合計	30,845,663	31,163,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	5,054,585	5,079,975
自己株式	764,826	758,718
株主資本合計	14,276,608	14,308,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,236	352,478
評価・換算差額等合計	322,236	352,478
純資産合計	14,598,844	14,660,583
負債純資産合計	45,444,508	45,824,132

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	26,301,909	25,052,488
売上原価	19,764,910	18,882,124
売上総利益	6,536,999	6,170,363
営業収入	1,262,188	1,241,727
営業総利益	7,799,187	7,412,091
販売費及び一般管理費	7,753,794	7,321,127
営業利益	45,392	90,963
営業外収益		
受取利息	6,574	6,963
受取配当金	9,092	9,183
持分法による投資利益	5,087	7,055
オンライン手数料	92,343	90,703
投資有価証券受贈益	-	47,670
その他	15,243	24,129
営業外収益合計	128,340	185,705
営業外費用		
支払利息	75,092	74,080
その他	29,513	13,101
営業外費用合計	104,605	87,182
経常利益	69,127	189,486
特別利益		
固定資産売却益	23	5,135
貸倒引当金戻入額	1,409	540
特別利益合計	1,433	5,675
特別損失		
固定資産除却損	9,224	843
役員退職慰労金	40,636	13,740
その他	1,180	243
特別損失合計	51,041	14,827
税金等調整前四半期純利益	19,519	180,335
法人税、住民税及び事業税	31,465	25,081
法人税等調整額	53,895	62,935
法人税等合計	85,361	88,017
少数株主損失( )	2,622	2,724
四半期純利益又は四半期純損失( )	63,218	95,042

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,519	180,335
減価償却費	296,158	271,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,390	64
賞与引当金の増減額(は減少)	334,517	223,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,251	23,139
受取利息及び受取配当金	15,667	16,146
支払利息	75,092	74,080
持分法による投資損益(は益)	5,087	7,055
固定資産除却損	9,224	843
売上債権の増減額(は増加)	2,571	75,320
たな卸資産の増減額(は増加)	246,739	21,714
仕入債務の増減額(は減少)	739,472	554,403
未払費用の増減額(は減少)	765,042	550,755
その他	430,489	124,936
小計	1,761,419	1,479,930
利息及び配当金の受取額	10,106	9,675
利息の支払額	74,615	82,402
法人税等の支払額	61,740	146,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,170	1,261,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,300	35,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	112,083	226,515
有形固定資産の売却による収入	2,001	8,527
差入保証金の差入による支出	2,240	-
差入保証金の回収による収入	140,388	150,919
預り保証金の受入による収入	1,500	15,930
預り保証金の返還による支出	14,662	11,662
その他	1,856	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,746	92,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	890,000	710,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	118,498	663,958
社債の発行による収入	145,911	293,782
社債の償還による支出	-	1,050,000
リース債務の返済による支出	-	12,329
自己株式の取得による支出	-	175
自己株式の売却による収入	-	62
配当金の支払額	105,011	111,253
少数株主への配当金の支払額	3,240	3,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,838	1,157,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	674,078	10,893
現金及び現金同等物の期首残高	5,358,710	5,819,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,032,789	5,830,290

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法 一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,730,211千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,471,193千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 470,000千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 476,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 374,386千円	広告宣伝費 355,053千円
配送費 738,867千円	配送費 712,891千円
給料・賞与 3,170,362千円	給料・賞与 3,020,642千円
賞与引当金繰入額 135,110千円	賞与引当金繰入額 93,915千円
福利厚生費 382,760千円	福利厚生費 374,690千円
退職給付費用 105,287千円	退職給付費用 100,934千円
水道光熱費 541,132千円	水道光熱費 474,883千円
地代家賃 1,034,764千円	地代家賃 1,038,312千円
減価償却費 277,790千円	減価償却費 256,488千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,152,989千円	現金及び預金 5,965,290千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 定期預金 120,200千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える 定期預金 135,000千円
現金及び現金同等物 6,032,789千円	現金及び現金同等物 5,830,290千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日  
至平成22年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,311,033	180,818	72,246	27,564,098		27,564,098
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28,310			28,310	(28,310)	
計	27,339,343	180,818	72,246	27,592,408	(28,310)	27,564,098
営業利益又は営業損失( )	299,536	32,498	11,844	278,881	(233,489)	45,392

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	26,045,216	182,452	66,546	26,294,216		26,294,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,893			20,893	(20,893)	
計	26,066,110	182,452	66,546	26,315,109	(20,893)	26,294,216
営業利益又は営業損失( )	267,798	672	5,397	272,523	(181,560)	90,963

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業    | スポーツクラブの運営事業        |
| (3)その他の事業       | 不動産の賃貸管理事業          |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
719.05 円	722.09 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	14,598,844	14,660,583
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株主に係る純資産額(千円)	14,598,844	14,660,583
期末の普通株式の数(千株)	20,302	20,303

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1株当たり四半期純損失 3.12 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 4.68 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	63,218	95,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	63,218	95,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,294	20,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月29日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

株式会社ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。